

2007年4月18日 新潟市北京事務所開設



【事務所が入居する恒基中心＝ヘンダーソンビル】
事務所は1号楼の704室です

事務所パンフレットは新潟市産業政策課国際経済室でも用意しています。必要な方は、下記までご連絡ください。

新潟市産業政策課国際経済室
TEL 025-228-1000
内線 31621

去る4月18日に、北京市において日本の自治体としては初めての単独事務所を北京市駅前ヘンダーソンセンター内に開設しました。

当日は、新潟市長、新潟県副知事等ほか新潟からの代表団をはじめ、中日友好協会井頓泉副会長等の除幕による開所式、その後駐華日本国大使公邸で、日中合わせて約170名の参加をいただき、祝賀会が盛大に開催されました。

冒頭篠田市長より「これからは地域同士の交流が大事。新潟県出身の田中角栄元総理が、日中交流の扉を開いたこの日中国交正常化35周年という記念すべき年に、事務所を開設できたことは大きな喜びである。小さな事務所だが、新潟市は大きな志を持って日中友好交流を促進していきたい。」

とあいさつがあり、宮本駐華日本国大使からも「北京市で日本の自治体単独の事務所は初めてであり、大変重視している。新潟と中国、日本と中国の関係が深まると確信している。」と祝辞をいただきました。

本格的に動き出した北京事務所をどうぞよろしく申し上げます。



【祝賀会の様子】

左より関根新潟県副知事・井中日友好協会副会長・宮本駐中国日本国大使・篠田新潟市長・劉中国对外文化交流協会常務副会長・張ハルビン市副市長・佐藤新潟市議会議長

職員あいさつ

● 経済・国際部 副参事
北京事務所 所長 神田 剛

「北京消息」（北京情報）第1号ができました。事務所共々よろしくお願いたします。

23年前に北京を旅行した時から、朝、夕の自転車のラッシュなどに中国の人々のパワーを身近に感じていましたが、これほどの経済発展は予想できませんでした。13億人を相手に新潟の知名度アップに頑張りたいと思います。実際に暮らして見て思うことは、北京は水辺が少なく乾燥しているので、海や川、潟が近い新潟の「潤い」がとても貴重に感じられることです。おいしい食べ物と共に自然環境の良さということが、新潟の魅力だと改めて感じています。一方、新潟と北京との共通点は、どちらも坂が少なく自転車での移動に適した街であるということです。私も運動不足の解消のために、土日には自転車で出かけるようにしています。幅の広い自転車道はとても便利です。

● 産業政策課 国際経済室 主査
北京事務所 副所長 関川 文彦

昨年4月に事務所設立準備のため、10年振りに北京を訪問しました。その際、急速な発展を続けている中国を目の当たりにし、北京の変わり様に驚かされました。

高層ビルが増え、今も尚ビルの建設が市内の方々で行われています。また、車の増加と自転車の減少や繁華街のメインストリートには、各国有名ブランドショップや高級デパートが次々とオープンし、常に込み合っています。経済力の向上に伴い、北京市民のライフスタイルも大きく変わりつつあります。

このような現状に加え、オリンピックを来年に控えた活気ある北京に当事務所を開設しましたが、「新潟の営業マン」として「新潟」を一人でも多くの中国の方々に知っていただき、新潟との経済、観光、文化等交流人口の増加を図っていききたいと思っています。

● 北京事務所 職員 林芬

私は林芬と申します。

この度、新潟市北京事務所に勤務することができ、大変光栄に思っております。

新潟を訪問した事はありませんが、資料、パンフレットからとても綺麗な町で、各シーズンが独特な魅力を持っていると感じています。その魅力をぜひ中国の人々に紹介していきたいと思っています。

また今後機会があれば、自分の目、自分の心で新潟の素晴らしさを感じ取りたいとも考えています。

これからは北京代表処と共に成長し、頑張っていきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

◆北京事務所スタッフ◆



左より神田・韓・林・関川

● 北京事務所 職員 韓蘭

初めまして、韓と申します。

吉林大学の国際経済と貿易専攻を卒業し、今年の4月から新潟市北京事務所で働くことになりました。私にとって、とても大きなチャンスだと思っています。日本は昔から中国の隣国として、とても長い両国人民の交流の歴史があります。

今中国は著しい経済成長で世界の注目を受けていますが、経済分野だけの交流に限ることなく、文化などの多方面の交流こそ両国の発展の為に重要な基礎になると思います。

中国人がよく知っている日本の名所は、東京、京都、大阪などの幾つかの都市だけですが、新潟はこれらのところにはない、優れている自然と文化の魅力を持っていると思います。

新潟をもっと多くの中国人に紹介すると同時に、新潟の方々にもっと詳しい真実の中国を知らせることがこれからの大事な事業だと思います。

微力ながら、私はこの事業の発展に貢献したいと思っています。皆様のご協力と御指導を宜しくお願ひ致します。

報告 1

2007 北京国際旅游博覧会へ出展

6月21日(木)～23日(土)までの3日間、北京市展覧会において開催された「2007北京国際旅游博(北京市旅游局主催)」に、北京市内外の旅行社、北京市民に対し新潟をPRし、観光インバウンドを推進することを目的に、ブース出展(担当:観光交流課)いたしました。

旅游博覧会期間中3日間の総来場者数は、24,500人を数え、出展団体数は729団体、参加国数は81カ国となり、大規模な博覧会となりました。

当日は、新潟紹介ビデオの上映、パンフレット配布のほか、来場者に対しアンケート調査を実施し、500名弱の中国人(北京市民)の方々から回答をいただきました。その詳細につきましては、後日ご紹介したいと思います。

また、中国側の旅行社に対しモデルコースを紹介し、秋以降の旅行商品にしてもらえるよう、国際旅游博開催前の6月20日(水)には北京市内のホテルを会場に「新潟市観光商談会」を開催し、北京市内の旅行社15社と、新潟から参加した旅行社、ホテルの方々から熱心な商談をしていただきました。その結果、北京市内の旅行社2社が既に新潟市を訪れ、新潟の観光資源視察を行いました。その他、現在数社より問い合わせをいただいております。今後新潟市への旅行者増加が期待されます。



新潟ブースでの観光商談の様子



新潟ブースでのアンケートの様子

◆西園寺 一晃先生の「中国問題レポート」を掲載◆

北京消息では、中国についての理解を深めるため、新潟市国際交流アドバイザー西園寺 一晃先生に中国レポートの寄稿をお願いしました。発展目覚しい中国の各分野が抱える問題、現状について、ご紹介いただきます。どうぞお楽しみに。



西園寺 一晃先生の

プロフィール

西園寺 一晃（さいおんじ かずてる）氏 1944年生まれ

- 明治の元勳・公爵・首相・枢密院議長である西園寺公望氏を曾祖父に持つ。
- 西園寺公一（きんかず）氏（第一回参議院議員・日中文化交流協会常任理事の長男。）
- 北京大学経済学部卒業
- 朝日新聞社に在籍中は、日中関係の調査研究室長などを歴任。退職後も中国問題の調査、研究にあたる。
- 現在工学院大学客員教授、北京大学客員教授、伝媒大学客員教授、北京城市大学客員教授

中国問題レポート

NO.1



はじめに

中国をどう見るか、特に中国経済の成長とその行く末をどう見るかは日本にとって大変重要だ。

いま中国は世界から注目されている。良い意味での注目もあるし、悪い意味での注目もある。それは中国の影響が増しているからにはほかならない。第一は、中国の存在そのものと言える。世界一の人口大国が猛烈な勢いで成長を始めた。さまざまな面で、世界に影響を及ぼさないはずはない。21世紀の地球的規模の課題は3つだと言われる。食糧、エネルギー、環境だ。爆発し続ける人口にいかん食糧を提供するのか、人類生存に必要なエネルギーをいかに確保するのか、危機的状況にある環境悪化をいかに食い止めるのか。この3課題の中核には人口問題がある。日本は少子化に悩んでいるが、地球では人口の爆発が続いている。1900年には約20億だった人口が、2000年には60億となり、現在はすでに64億を超えた。皮肉なことに、増加人口のほとんどは人口の急増に耐えられない発展途上国のものだ。さらに、発展途上国で単純に人口が急増しているだけではない。発展途上国が成長を始めたのである。特に顕著なのはBRICsと言われるブラジル、ロシア、インド、中国だ。これらはすべて人口大国であり、特に中国とインドだけで、世界の人口の約4割を占める。

発展途上の人口大国が成長し、国民の生活が向上すること、食糧、エネルギーなどの消費が急増することである。消費の急増は廃棄物の急増につながる。このままでは、地球環境はさらに悪化するだろう。このような地球規模の問題を考える場合、中国の存在を抜きにはできない。

第二は、中国の成長の成否によって、世界は変わるだろうということだ。中国の成長が比較的順調に進めば、経済

規模は、2020年頃には日本を抜き、2040年頃には米国に肩を並べるだろう。21世紀後半は「米中の時代」になる可能性が大だ。その時、米中関係が協調的であれば世界は平和であろうが、米中が対立すれば世界は新たな冷戦に突入するだろう。安全保障面で米国と一体の日本、一方日中の経済的相互依存関係は更に強まるだろう。米中のハザマでどう生きてゆくの、日本が真剣に考えなくてはならない時代が来るだろう。いずれにせよ、中国の発展とその動向に目が離せない。

第三は、中国の近代化は成功するのか、成功すればその先にあるものはなにかという問題だ。ある意味で、中国はいま世界史上例のない、壮大な実験をやっている。1989年の冷戦崩壊以降、社会主義国が次々と崩壊、消滅する中で、中国共産主義は生き残った。それには抜本的な改革が必要だった。本来社会主義経済は計画経済であり、資本主義経済は市場経済である。これは経済学のABCだ。ところが、中国はこの常識を破った。社会主義の政治（共産党の単独独裁）と資本主義の経済（市場経済）をドッキングさせたのだ。それまでの常識では考えられない水と油の融合である。これを称して「社会主義市場経済」と呼ぶ。これは始まったばかりで、現在進行中だから結論を出すのはまだ早い。しかし少なくとも、共産党の単独独裁の下、中国経済が高度成長を遂げていることは事実であり、中国経済が世界経済の中で急速に存在感を増していることも事実である。

(次頁へつづく)

一、中国経済の「光」の部分

1979年に始まった「改革・開放」という近代化が、天安門事件のような不幸な問題があったにせよ、全体として比較的順調に進んだことは事実だ。この28年で中国経済は大きく変貌した。現在、

GDPは米日独に次いで世界第4位

貿易総額は米独に次いで世界第3位

外貨準備高は日本を抜いて世界第1位

大きく経済力を伸ばした中国の存在感は年々高まっている。更に中期経済計画である、2010年のGDPを2000年の2倍に、2020年には同4倍にするという目標が達成できれば、中国経済は更に膨らみ、厚みを増すことになる。この目標を達成するには、2000年から2020年の年平均成長率が7.2%を維持すればよい。ところが2000年以降の成長率はこの数字をはるかに上回っている。

年 度	対前年比成長率 (%)
2000	8.4
2001	8.3
2002	9.1
2003	10.0
2004	10.1
2005	10.4
2006	11.1

(「中国統計年鑑2006」・06年は中国政府発表)

この数字から見ると、よほどのことがない限り2020年を待たずに中国のGDPは2000年の4倍の目標を達成するだろう。

日中経済関係を見ても、中国経済の成長が日本にきわめて良好な影響を与えている。国交正常化(1972年)の日中貿易はわずか11億ドルだったが、83年には100億ドルを超え、91年には200億ドルを超え、95年には500億ドル台に乗せた。02年には1000億ドルを超え、2国間貿易総額が1000億ドルを超える5番目のペアとなった。その後、

2002年	1016億ドル
2003年	1324億ドル
2004年	1680億ドル
2005年	1894億ドル
2006年	2113億ドル

(ジェトロ統計数字)

と着実に伸び、日本の対中国貿易は対米貿易を抜き、日本にとって中国は第一の貿易相手国となった。バブル崩壊から日本経済は10年にわたり長期低迷を続けた。「失われた10年」だ。日本経済を復活させた大きな要因の一つは、中国の需要爆発である。その意味で中国経済の急成長は、日本経済にとって「神風」となった。小泉政権の5年余、日中政治関係はギクシャクしたが、経済は熱い状態を維持した。2国間貿易総額が1000億ドルを超えたら、両国

は相手国なくして経済は成り立たないと言われるが、日中は少なくとも経済面では切っても切れない関係になった。しかし相手国に対する経済的重要度は、相対的には日本の方が大きい。日本にとって中国は第1の貿易相手国だが、中国にとって日本は、EU、米国に次いで第3位である。

二、中国経済の「陰」の部分

以上述べたのは、中国経済の「光」の部分である。この光は消えていないし、更に力を増していると言える。ところが21世紀に入り、それまで華々しい光の部分に隠れて、見えにくかった「陰」の部分が姿を現し、大きな問題となっている。

1. 先ずは格差の問題である。急速な成長、特に沿海ベルト地帯を先ず重点的に発展させようという「沿海地域先行発展計画」、そして市場経済への移行は大きな各種格差を生んだ。地域格差、都市と農村の格差、企業間格差、個人格差などである。その中でも都市と農村の格差は大きな社会問題となり、散発的ながら農民の反乱が始まっている。基本的には農民、特に内陸部の農民は高度成長に取り残され、都市住民に比べ非常に貧しいということである。現在都市住民の可処分所得と農村住民の純収入を比べると、約3.3倍の差がある。これに教育、福祉、情報などの要素を勘案すると、実質的な格差はさらに開く。更に市場経済化とグローバル化の中で、このままでは農業が立ち行かなくなるという問題も深刻だ。農村も変わらなければならないということだ。この農民、農業、農村の問題を、中国では「三農問題」と呼んでいる。もちろん政府も手をこまねいているわけではない。昨年、中国政府は農業税全廃という思い切った手を打った。さらに農業、特に食糧生産農家に対する補助金を大幅に増やした。また、耕地を工業用地や住宅地などに転用することを厳しく制限するなど、農民の不安を解消する措置を採った。中国農民の収入内訳を見ると、02年から非農業収入が純農業収入を上回った。農民は出稼ぎや副業をしないと食べてゆけないのだ。地域格差も大きくなっている。1人あたりのGDPを比べると、最も豊かな上海市と最も貧しい貴州省の差は13倍以上である。80年代、90年代は「格差を認める」政策がメリットとして機能した。誰にでもチャンスがあるとわけだから、人々は猛烈に頑張りを、経済を押し上げた。確かに少なからぬ人が「チャイニーズ・ドリーム」の中で成功した。

しかし、市場経済は自由競争の一面と同時に強食弱肉の一面を持つ。成功者が生まれるということは、失敗者を生むことでもある。あらゆる分野で「勝ち組」と「負け組み」が生まれ、その差は開いていった。先進国の場合、「負け組み」を救済する一つの方法は手厚い福祉である。ところが中国では、あまりにも成長が早く福祉がついてゆけないという状況がある。最低賃金制度、失業保険、生活保護、退職金制度、医療保険など、すべてが後

手に回っている。医療保険制度を例にとると、都市住民で医療保険に加入している人は7割に満たない。農村ではまだ10数パーセントしか普及していない。新世紀に入り、中国経済の成長は持続してはいるが、「格差を認める」政策のデメリットの部分が顕在化したのである。

2. エネルギー問題

次いでエネルギー問題だが、中国のエネルギーには3つの問題がある。まずは1次エネルギーの7割弱を石炭に頼っていること。そして石炭依存から石油・天然ガスへの転換は、中期的には不可能であるということ、つまり中国の高度成長を支えるエネルギー構成の後進性はかなり長期間続く。またこの石炭依存が環境悪化の元凶となっている。第2は石油の輸入依存は年々大きくなるということだ。中国は第11番目の産油国だが、第2の消費国となった。中国は1993年石油の純輸入国に転落したがそれ以来、成長に伴い石油の需要は急上昇し、輸入量も急増している。急増する石油需要を解決するには、輸入先を確保、拡大しなければならない。中国は「中国版メジャー」をつくり、世界各地で石油の権益確保に必死になっている。中国は持続的経済発展実現のためにも国際協調を望んでいるが、一方で熾烈な国際的石油争奪に自ら身を投じざるをえないというジレンマを抱えている。第3はエネルギー効率の問題だ。GDP100万ドルあたりのエネルギー消費量（石油換算）を見ると、

日 本	100 t
米 国	280 t
台 湾	300 t
韓 国	330 t
中 国	850 t

となっている。いかに中国のエネルギー効率が悪いかわかる。エネルギー効率を高め、省エネをはかることは、中国の持続的発展の成否を左右する重要問題なのだ。中国が日本との関係を改善するメリットの一つは、優秀な日本の省エネ技術・ノウハウを提供してもらえるようになるからである。逆に言えば、日本はこの面で大いにビジネスチャンスがあるということである。

3. 環境問題

中国の環境問題は深刻だ。急速な開発・発展は短期間で国力を増強させ、国民生活を向上させたが、そのツケは環境破壊という形で現れた。開発は山の形を変え、海岸線の形を変えた。大量の鉄道、道路やダム建設、海岸の埋め立てなどは生態系を破壊した。汚染物質を含む工業排水と、複雑になった大量の生活排水は、河川、湖沼、海を汚染した。大量消費は大量廃棄を生み、固形廃棄物は水、空気、大地を蝕んだ。日本で70年代に起きた現象が、今中国で何十倍ものスケールで起きている。水と大気を例にとると、中国の深刻な水問題は2つの内容がある。1つは水資源の不足の問題。もう1つは水汚

染の問題だ。

国際的に見ると、中国は水資源不足国の後ろから13番目の国である。1人あたりの水資源は世界平均の4分の1。さらに厄介なのは分布の不均衡で、長江を境に中国を南北に分けると、7.5億人が住む南部には耕地面積の3分の1、水資源の5分の4がある。一方5.5億人が住む北部には、耕地面積の3分の2、水資源の5分の1がある。往々にして南部では洪水が起こり、北部では慢性的旱魃に悩まされる。

水不足の上に、この水が汚染されているという深刻さだ。中国には7大水系（長江、遼江、黄河、海河、淮河、珠江、松花江）があるが、環境基準Ⅰ—Ⅴ（Ⅰは問題なし、ⅡⅢは処理すれば飲料水に出来る、ⅣⅤは汚染が深刻）のうち、50%以上はⅣⅤの状態にある。汚染の深刻なのは遼河、海河、淮河、次に黄河。長江、珠江はまだ良いほうだというのが、最近松花江の工場排水が国際問題となった。汚染がロシア領まで及んだからである。主要な汚染物質は有機汚染、アンモニア窒素など。湖沼、海の汚染も深刻で、海の場合赤潮の発生は南の海で頻繁に起きている。

大気汚染の元凶は石炭燃焼である。1998年、WHO（世界保健機構）が公表した54カ国、272都市の大気汚染調査結果では、ワースト10に中国の7都市が入っていた。ワースト1は山西省の石炭の都市太原であった。そのときに比べると、状況は好転しているとは言え、高度成長は持続しているので、開発・成長と環境対策のイタチごっこである。近年の急速なモータリゼーションも大気汚染を加速する要素となっている。06年、酸性雨（中国では「空中鬼」と呼ぶ）問題も深刻化している。ほぼ100%人為的発生源によるものだ。

この環境問題はすでに放置できない問題となり、市民運動も起きている。政府も対策に懸命だ。格差、エネルギー、環境の3問題は中国経済のアキレス腱となっている。これらの問題は中国が進める近代化政策の成否にかかわるだろう。第1回目のレポートでは、いわば中国経済の総論部分を書いた。今後は各分野の具体的状況を、できるだけリアルタイムでお伝えしたい。

（2007年7月14日）



北京市内朝の通勤時間帯（第2環状道路）

7月16日に発生した「新潟県中越沖地震」の新聞報道について、当事務所で購読している3紙（北京日報、北京晩報、青年報）に掲載された表題を下記にまとめてみました。

● 7月17日（火）

【中国青年報】

「日本新潟で強烈な地震が発生
 早速政府、野党が選挙を睨んだ支援を開始」

【北京日報】

「日本新潟県でマグニチュード6.8の強烈な地震が発生
 死者7名 負傷者800名 原子力発電所が火災」

【北京晩報（夕刊）】

「1.2tの核排水が日本海に流入
 日本政府は環境に影響なしと発言 米国専門家は疑問」
 「日本の地震 旅行にはあまり影響なし」

● 7月18日（水）

【中国青年報】

「日本は放射性物質が再度漏れる可能性を調査中」

【北京日報】

「日本原子力発電所が再度放射能漏れ 余震が断続的に続き 今後3日間以内に震度5以上の余震発生確率は50%」

【北京晩報（夕刊）】

「日本の原子力安全神話が地震で崩れた 原子力発電所の障害50ヶ所 安倍政府の原子力方針が頓挫」

● 7月19日（木）

【北京日報】

「刈羽原子力発電所の故障50ヶ所を発見」



北京日報・北京晩報・青年報各紙

以上のように、地震発生翌日から報道が始まり、20日には紙面から地震報道が無くなりました。全般的に記事内容は事実関係を中心に述べられており、放射能漏れや地震に対する不安を煽るような報道はありませんでした。また、ここに改めまして、甚大な被害を受けられた柏崎市を中心とする被災者の方々の1日も早い復興と地震によって亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げます。

最新情報

日本産米 好調な滑り出し

2003年より停止されていた日本産米の輸入が再開され、7月26日より北京市・上海市で販売が開始されました。

今回販売された日本産米の品種は「新潟県産コシヒカリ」と「宮城県産ひとめぼれ」です。

この日本産米の販売開始に合わせ、新潟県、新潟市、JA 全農新潟、JA 新潟中央会では「中国向け新潟米輸出促進協議会」を組織し、北京市・上海市へ新潟米キャンペーンレディと共に職員を派遣し、26日からの3日間、新潟産米の試食販売会を行いました。

価格は新潟県産米が2kgで198元（日本円換算3,168円 1元=16円）、同じく宮城県産が188元（3,008円）となっています。日本での販売価格と比較しても高い上に、中国の一般家庭で購入されている米の約20倍という値段。あまりにも高いために、当初は売れないのではないかと関係者の不安もありましたが、販売開始の26日からの4日間で、北京市だけで新潟・宮城を合わせ約1,700袋（3.4t）の日本産米を販売することができました。

購入者は8割～9割が中国人で、購入した米の使い方を尋ねると、個人消費が大半でしたが、中には贈答用として新潟・宮城合わせて40袋も1度に購入した企業もありました。

米の販売イベントの詳細内容につきましては、次号でご紹介します。

◆編集後記◆ ～北京こぼれ話～

「新潟」はメジャーじゃない！？

「新潟」=xin xi (シン シー) と中国語では発音しますが、「新潟」を正確に読める人は非常に少ないです。大方「新泻」=xin xie (シン シエ) と読まれてしまいます。実際北京国際旅游博覧会のアンケート実施時においても、「シン シエ」や「これ（新潟）は何て読むの？」と言われる事が多くありました。

では、「泻」でもいいじゃないかと思われるでしょうが、中国語で「泻」=（下痢、お腹を下す。）という意味になってしまいます。（ちなみに「潟」=塩分を含んだ土地）

やはり「潟」は「潟」でなければならないのです。「潟」は中国で使用されている簡体字でも「潟」なのですが、常用漢字ではなく、我々が手書きソフトを使用しパソコンに入力する漢字と同じくらいの認知度なのです。

「新潟」がメジャーになれば、読み方は自然と付いてくると思います。「新潟」（シン シー）と正確に読んでもらえるよう、コツコツとがんばっていきたくと思います。（関）

※毎号職員が順番で、中国や北京の様子をご紹介します。